

前回では、インフラ分野のデジタルトランスフォーメーション（DX）について述べてきた。デジタル技術を活用した新技術の導入を国は推進し、データ活用の基盤が整備されつつある。しかしながら、維持管理・更新における新技術の導入は難しいのが実態である。今回は、新技術導入の課題とその解決策について述べていきたい。

建設分野における新技術のデータベースとして、国土交通省が運営する「NETIS」があり、数多くの

新技術が登録されている。「NETIS」で維持管理技術を検索すると、2022年10月時点で27件の新技術がヒットした。ただし、活用効果調査および評価が

実施されている技術は3件に留まっている。インフラ施設の維持管理の活用が最適なのではないかと筆者は考える。PPP

官民連携手法の導入

社会資本の老朽化(4)

ラ施設は限定的だ。

新技術導入の管理・運営などに、民間企業の経営ノウハウや資金などを導入し、事業のコスト

縮減、適正なリスク分担、提供サービスの向上などを図る新しい公共サービスの



塩澤 健太郎（しおざわ・けんたろう）政策研究事業本部研究開発第一部（名古屋）副主任研究員

事業手法である。

PF Iは1999年度にPF I法が制定され、毎年着実に実施されており、2021年度末では延べ818の事業数に上る。また、近年では法改正によりコン

セッション手法がわが国でも導入可能となった。コンセセッション手法とは、利用料金の変更など、民間企業に運営の裁量を最大限与え、その対価を民間企業がら公共団体に支払う事業手法である。

愛知県でも、愛知県有料道路、愛知県新体育館、スタートアップ支援拠点「STATION-Ai（ステーションエイ）」にコンセセッション手法が導入さ

れており、愛知県有料道路に至っては、運営権の対価が約1500億円にもなった。愛知県有料道路では、「愛知アクセラレートフィールド」が運営され、愛知県有料道路を実証フィールドとして無償で提供するとともに、費用対効果などの有用性が確認された技術を積極的に実務で活用していく仕組みを構築している。PF I導入のメリットは、コスト削減やサービス向上に目が向けられがちだが、民間事業者の提案によって、新技術が導入できることも大きなメリットと考えられ、インフラ分野での維持管理・更新の技術革新が望まれる。

（毎週木曜日に掲載）

